

平成20年度「新たな公」によるコミュニティ創生支援
モデル事業の選定結果概要について

官民の多様な主体が協働し、地域資源を活用してコミュニティを創生しようとする活動を支援するため、標記モデル事業の提案を公募していたところ(公募期間 4/1～5/23)ですが、全国から357件の応募があり、下記の通り、97件を選定しました。

記

1. 選定された提案の特徴

今回のモデル事業は、人口減少や高齢化の進展によりコミュニティ機能が低下している地域における「新たな公」の取り組み等を中心に支援していくこととしておりますが、全国から独創的、先導的なアイデアが多数寄せられ、選定された提案の実施を通して、コミュニティ創生に向けた新たな展開が広がると期待されます。

選定された提案の地域を見ると、山間部の集落など基礎的条件の厳しい地域が多く見られる一方で、地方都市など都市部での活動についての提案も見られ、「新たな公」による活動の裾野の広がりが伺えます。

また、活動内容では、二地域居住や移住・定住、都市と農村の交流など地域間の人の交流や、埋もれた地域資源の発掘・活用をコミュニティ創生につなげる活動などが多く見られました。その他、集落構造を再編することによりコミュニティ創生を目指す提案や、地域住民を始めとする多様な主体による国土管理を通じたコミュニティ創生など、地域の事情に即した提案が見られました。

(参考)選定された提案の数(地域ごと)

地域	選定された提案数	地域	選定された提案数
北海道	3件	近畿地方	14件
東北地方	13件	中国地方	10件
北陸地方	6件	四国地方	8件
関東地方	18件	九州地方	15件
中部地方	9件	沖縄	1件

(地方の区分は、国土交通省地方整備局の所管区域に基づく。)

2. 選定方法等

選定にあたっては、コミュニティ創生等に関連する分野の専門家など外部の有識者による審査委員会において、先進性やモデル性、持続可能性、コミュニティ創生の実効性などの観点から審査し、選定しました。

【参考:審査委員会の委員】

委員長	奥野 信宏	中京大学総合政策学部長
	卯月 盛夫	早稲田大学芸術学校都市デザイン科教授 日本NPOセンター評議員
	小田切 徳美	明治大学農学部教授
	根本 祐二	東洋大学大学院経済学研究科教授
	村木 美貴	千葉大学大学院工学研究科准教授 NPO法人地域経営支援ネットワーク理事
	保井 美樹	法政大学現代福祉学部准教授 NPO法人地域経営支援ネットワーク理事

(敬称略、五十音順)